

NO.	議会	会議名	質問事項	提言・要望主旨	対応状況・進捗状況・今後の見通しなど	担当部・課室等	備考
1	H27(2015)年 2月	本会議	乳幼児医療費助成制度の拡充について	県内市町村の対象年齢の格差等を是正するために、県の乳幼児医療費助成制度の拡充を。	・乳幼児医療費に対する助成については、多くの市町村が県基準を上回る年齢まで対象を引き上げている中で、子育て家庭にとってどのような支援策が有効か様々な観点から検討していく必要があると考えている。 ・国に対し、医療費に係る現物給付方式による公費負担制度の確立を要望してきた結果、平成30年4月から、地方自治体の少子化対策の取組を支援するため、未就学児までを対象とする医療費助成について、国保の減額調整措置が廃止された。 ・引き続き国に対し就学後の子ども等についても減額調整措置を廃止するよう要望していく。	福祉保健部 子育て支援課	
2	H27(2015)年 2月	本会議	重度心身障がい児の医療費窓口無料化の実施	医療費窓口無料の同一世代での公平性が優先されるべきではないかと考える。重度心身障がい児の医療費窓口無料化への再変更を。	・平成28年4月診療分から中学生までの障害児に係る医療費の助成方式を窓口無料とし、同一世代での公平性を確保した。	福祉保健部 障害福祉課	
3	H27(2015)年 2月	本会議	地域おこし協力隊の更なる推進について	地域おこし協力隊について各市町村での活用がもっと進むように県として推進していくべき。	ホームページや、やまなし暮らし支援センターでの隊員募集の周知のほか、地域おこし協力隊情報交換会の開催、市町村へ出向いての制度説明など、協力隊の活用に向け市町村支援を行っているところ。制度の創設以来、県内20市町村において、地域おこし協力隊156人が活動し、地場産業の振興、空き家再生、移住相談など幅広い取り組みを行っており、活動を終えた隊員65人のうち、約6割の41人が県内に定住している。 (平成29年度総務省調査) 引き続き、市町村に対し先進事例や制度に関する情報を提供するなどの支援を行っていく。	総務部市町村課	
4	H27(2015)年 2月	本会議	奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進	地方公共団体と地元産業界で基金を造成し、地方公共団体が指定する分野へ進学した学生に対し奨学金返還の際に一定の給付を実施する制度等の早期の実施を。	平成28年度、県と(一社)山梨県機械電子工業会が連携し、ものづくり人材就業支援基金を設置し、県内の機械電子関係企業へ就職する県内外の大学生等の奨学金の返還を支援する制度を創設 平成30年3月卒業者 23人認定 平成31年3月卒業者 11人認定(平成30年10月末現在)	産業労働部 産業人材育成課	
5	H27(2015)年 2月	本会議	ひきこもり対策について	ひきこもりに特化した、医療や就労、福祉、教育などさまざまな関係機関とワンストップで連携を図ることのできる明確な窓口(ひきこもり地域支援センター)を本県にも設置すべき。	・平成27年10月に「ひきこもり相談窓口」を、また、平成29年4月に「ひきこもり地域支援センター」を設置し、ひきこもり当事者や家族に対する支援(相談対応、生活技能訓練、家族教室等)、市町村等の関係機関につなぐための調整会議の開催、市町村支援担当者等に対する研修の実施、ひきこもり支援検討会議(85機関・団体)の開催等、様々な支援を実施している。	福祉保健部 障害福祉課 教育委員会 義務教育課	
6	H27(2015)年 2月 H28(2016)年 9月	本会議	県営貢川団地 (1) 老朽化対策について	県営貢川団地の再整備を。	○既存41棟1,044戸(2棟54戸は建て替え整備済み。)のうち、今後建て替え整備対象は、28棟750戸、全面的なりリニューアル整備対象は、11棟240戸。なお、いずれも、適正戸数を検討したうえで再整備予定。 ○整備の順序は、エレベーターを設置した全面的なりリニューアル整備を、建て替えによる整備に先行して行う。これは、リニューアル整備を行った棟を建て替えに伴う高齢者等の仮移転先とすることによるもの。 ○本年度は、36号館のリニューアル工事に着手し、順次整備を進めていく予定。 ○また、建て替え整備については、適正戸数や必要な施設等を検討した上で、整備計画を策定し、実施予定。	県土整備部 住宅対策室	
7	H27(2015)年 2月	本会議	県営貢川団地 (2) 高齢入居者への対応について	階段の上りおりが大変、すのこ・手すり・シャワーの設置をとの声が聞かれる。こうした要望についてもかなえていただきたいし、また浴槽やシャワー等は建てかえ前に早期に実現していただきたい。	○浴槽やシャワー付き風呂釜の取り替えについては、建て替え整備対象の750戸についてH28年度から順次実施中。 ○H29年度までに430戸完了。H30、31年度で残る320戸を実施予定。 ○全面的なりリニューアル整備対象の240戸は、リニューアル時の取り替えを基本とするが、要望等により対応を検討。なお、手すり等は、要望を受け対応。	県土整備部 住宅対策室	

NO.	議会	会議名	質問事項	提言・要望主旨	対応状況・進捗状況・今後の見通しなど	担当部・課室等	備考
8	H27(2015)年 2月	本会議	県営貢川団地 (3) 地元自治会や甲府市との連携 について	特に高齢化の進む貢川団地では、自治会の活動を甲府市と連携して支援すべきではないか。	○平成27年度から、県と公社で、貢川団地自治会との意見交換会や管理人会議を開催し、課題や要望について意見交換を行い、可能なものから、随時対応している。 ○また、甲府市とも課題や要望について、適宜相談しながら対応している。	県土整備部 住宅対策室	
9	H27(2015)年 2月 H28(2016)年 2月 H25(2013)年 9月	本会議	(緊急輸送道路の)路面下空洞調査 について	東日本大震災で地下構造物周辺での道路陥没等の被害が多発した。路面下の空洞等を発見できる技術が実用化されてきたが、本県でも緊急輸送道路について路面下空洞調査の実施を。	○路面した空洞調査については、H26年度から、順次各事務所ごとに重要度の高い路線から地中レーダー調査を行い、これまでに県内約60kmの調査を実施。 ○昨年度までに中北建設、峡東建設事務所管内の調査を実施し、H30年度は、峡南建設事務所管内、H31年度は、富士・東部建設事務所管内で調査を行い、これにより県内1順目の調査が完了。 ○H32年度以降も計画的に調査を実施していく。	県土整備部 道路管理課	
10	H27(2015)年 9月	本会議	子育て支援について	①今後の県の子育て支援の取り組みに当たって、県はあらゆる支援を実施するとの強いメッセージを打ち出すことが必要。子育て協働社会という理念をもっとわかりやすく伝えられるスローガンが打ち出せないか。 ②子育て支援条例の制定を。 ③鳥取県が実施する結婚への不安感解消などを図る結婚イメージアップ事業を初め、第三子以降の保育料の無償化。学校と地域が連携した土曜授業の実施。毎月十九日を育児の日指定。三世同居を推進する不動産取得税の軽減。子育て応援パスポートを近隣県と相互利用。とっとり孫育てマイスターなどの事例の導入や子育て支援の一層の充実を図っていただきたい。	・「日本一健やかに子どもを育む山梨」の充実・強化に向け妊娠・出産期から子育て期まで、切れ目なく、きめ細かな支援策を講じるとともに、全国紙に本県の子育て施策を掲載・紹介するなど、県内外での様々な機会を捉え広く施策を周知している。 ・平成29年9月議会において「やまなし子ども・子育て支援条例」が可決・制定された。本条例では、毎年11月19日を「やまなし子育ての日」と定め、県民が子育ての重要性を認識し、子育て支援に関する気運の醸成を図ることとしている。 ・平成28年度から全国初となる県全域での第2子以降3歳未満児の保育料の無料化を実施し、保育料の高い3歳未満児を無料化し、「もう一人子どもを持ちたい」と願う家庭を強力に支援している。 ・出産前後の母親の不安を軽減し身体と心を休められる場と時間を提供するため、県及び27全市町村協働による、産前産後の母親を支える体制の構築を進めた。平成28年1月、産前産後ケアセンターを開設し、24時間対応の産前産後電話相談事業を、同年2月からは宿泊型産後ケア事業を開始した。 ・仕事を持つ保護者が、風邪などの病気にかかった子どもを病院等の専用スペースなどに預けることができる病児・病後児保育を充実するため、平成29年4月から甲府市を含めた6市町で病児・病後児保育施設の広域利用を開始。平成30年4月からは、全国初となる県内全域で広域利用を開始している。	福祉保健部 子育て支援課	
11	H27(2015)年 9月	本会議	国の「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」について	国保の減額調整措置が緩和されることが明確になった場合には、遅滞なく、ペナルティーを理由に変更した制度の見直しを含め、制度拡充等の検討を行っていただきたい。	・平成28年4月診療分から中学生までの障害児に係る医療費の助成方式を窓口無料としている。  ※国に対し、医療費に係る現物給付方式による公費負担制度の確立を要望してきた結果、平成30年4月から、地方自治体の少子化対策の取組を支援するため、未就学児までを対象とする医療費助成について、国保の減額調整措置を廃止された。 ※引き続き国に対し就学後の子ども等についても減額調整措置を廃止するよう要望していく。	福祉保健部 子育て支援課 障害福祉課	
12	H27(2015)年 9月	本会議	地域活動等に取り組む若者への支援について	福井県が実施している若者チャレンジクラブ事業やふくい夢チャレンジプラン支援事業など、若者の力による地域活性化を図る事業、そうした県内の若者グループの連携を図る事業、新たなリーダーを育成する事業への取り組みを。	若者の柔軟な発想を中心市街地の活性化に生かす実践を通して、将来の地域づくりを担うリーダーの育成を図るため、H26から「やまなし若者中心市街地活性化協働事業」を開始し、これまでに甲府市、甲州市、都留市で実施している。	教育委員会 社会教育課	
13	H27(2015)年 9月	本会議	ひきこもり対策について	学校と地元市町村との連携(情報共有、引き継ぎ)が必要ではないか。	教育委員会では、スクールソーシャルワーカー13名を教育事務所や総合教育センターに配置し、引きこもりの児童生徒を関係機関につなぐなどの支援を行っている。	教育委員会 義務教育課	
14	H27(2015)年 9月	本会議	「高校生こころのサポート事業」について	心因性疾患の子どもたちのための高校部設置を。	「高校生サポートルーム」を活用する学校及び生徒数は増加している。平成29年度の利用学校数は25件(平成27年度23件)、相談件数は61件(平成27年度42件)である。富士見支援学校本校の特別支援コーディネーター3名と心理士2名で対応している。心因性疾患の子どもたちのための高等部の設置については、現在策定中の次期「やまなし特別支援教育推進プラン」においても、継続して検討を進めていくこととしている。	教育委員会 高校改革・特別支援教育課	

NO.	議会	会議名	質問事項	提言・要望主旨	対応状況・進捗状況・今後の見通しなど	担当部・課室等	備考
15	H27(2015)年 9月 H28(2016)年 9月 H29(2017)年 9月	本会議	学校におけるがん教育の推進について	学校でのがん教育推進を。 外部講師を活用してのがん教育を。	学校におけるがん教育推進のための外部講師の活用については、各関係機関と連携し、体制づくりを構築するとともに、通知やホームページへの掲載を通じて、各学校に周知している。 また、児童等が、がんに関する正しい知識の習得や望ましい生活習慣が確立できるよう、がん教育を学校保健計画等へ位置づけ、学校教育全体を通じてがん教育を推進できるよう支援している。	教育委員会 スポーツ健康課	
16	H27(2015)年 9月	本会議	森林・林業の振興ビジョンについて	①海外へのマーケティング戦略の取り組みを。 (H28年2月土木森林環境委員会でも質問) ②花粉の発生源対策の取り組みを。	①平成28年度に日本木材輸出振興協会へ加入し、協会を通じて、輸出先国の木材利用の実態や消費者ニーズ等に関する情報収集に努めているところであり、得られた情報は県内関係事業者へ提供している。 ②平成27年12月に策定した「やまなし森林・林業振興ビジョン」において、花粉の少ないスギ品種や広葉樹への転換などの施策展開を示し、スギ等花粉症対策を推進している。 植栽に使用する苗木について、スギはすべて花粉症対策品種に切替を行い、ヒノキはH28年度に花粉症対策品種の種子が採取され、H29年度から苗木生産を開始しており、H32年度から供給できる見込みとなっている。	森林環境部 ①林業振興課 ②森林環境総務課 ②森林整備課	
17	H27(2015)年 9月	土木森林環境委員会	豊かな森林資源の利活用について	場の利用について、学校林の活用を取り込んでいただけたら。	教育委員会と連携し、教職員を対象とした森林環境教育指導者研修等において、学校林活用マニュアルによる普及啓発等を行うとともに、実際の活動にあたっては、技術的な支援もを行っている。今後とも、総合的な学習の時間に行う林業体験や自然観察等への学校林の活用を推進していく。	森林環境部 みどり自然課	
18	H27(2015)年11月	決算特別委員会 (総括審査)	住宅用スマートエネルギー設備設置費補助	HEMSのPRを。	平成27年度から28年度にかけて、HEMSを核としたスマートハウス普及啓発セミナーを合計8回実施。 また、平成27年度にスマートハウスの普及啓発パンフレットを5,000部作成し、同セミナーやその他イベントにて配布を行った。 今後もエネルギー局が実施する各種イベント、セミナーでのパンフレット配布等を通し、スマートハウスの普及啓発を図っていく。	エネルギー局 エネルギー政策課	
19	H28(2016)年 2月	本会議	地方版政労使会議と働き方改革の推進について	地方版政労使会議への知事の出席とリーダーシップを。	○H28.1.15 第1回やまなし働き方改革推進会議開催 ワーク・ライフ・バランスの推進、若者などの労働環境や処遇の改善、女性の活躍推進等に向けた気運の醸成を図るため、労働施策の重要課題について関係者と幅広く情報共有、意見交換を行うことを目的に、山梨労働局が主体となって「やまなし働き方改革推進会議」(⇒地方版政労使会議)が設置された。 ○H28.3.29 「やまなし働き方改革共同宣言」への署名(知事出席) ○H28.10.26 第2回やまなし働き方改革推進会議開催 ○H30.2.1 第3回やまなし働き方改革推進会議開催 ○H30.7.24 第4回やまなし働き方改革推進会議開催 <参考> ①やまなし働き方改革推進会議構成団体 経営者協会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、連合山梨、公益財団法人やまなし産業支援機構、経済産業局、山梨中央銀行、山梨県、甲府市、山梨労働局(H30.10月末現在) ②「やまなし働き方改革共同宣言」署名団体等 署名団体：山梨県、経営者協会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、連合山梨、山梨労働局 賛同団体：27市町村、建設業協会他57団体、14企業(H30.10月末現在)	産業労働部 労働雇用課	
20	H28(2016)年 2月	本会議	県立峡南高等技術専門校自動車整備科の定員拡充	県立峡南高等技術専門校自動車整備科の定員拡充を。	平成29年度から、自動車整備科の定員を20名から25名に増員	産業労働部 産業人材育成課	

NO.	議会	会議名	質問事項	提言・要望主旨	対応状況・進捗状況・今後の見通しなど	担当部・課室等	備考
21	H28(2016)年 2月	本会議	JR中央線トンネル区間携帯電話不感解消	富士山等を訪れる観光客や東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致、企業誘致など、東京圏との人的交流において、JR中央線は他地域の新幹線と同様の役割を担っていることを総務省を初め関係機関に強く訴えながら、不感解消の要望活動を再び強力に実施すべき。	国への要望活動及び、関係者(移动通信基盤整備協会、JR東日本、携帯電話事業者)への要望・意見交換等を継続的に行うことにより、中央線トンネル区間の携帯電話不感対策の必要性について理解を求めてきた。国では新幹線を優先し2020年まで対策を完了させる方針で進めているところであるが、国をはじめ関係者に、新幹線が終了し在来線対策に移行する際には、中央線が優先されるよう働きかけを行い理解を得られているものと思われる。2020年目標の新幹線対策が収束に向かっていることから、2019年度予算要求において在来線対策も一部含まれてくるものと考えられ、予算が認められれば、中央線への対策の可能性のある状況となっている。	総務部情報政策課	
22	H28(2016)年 2月	本会議	化学物質過敏症について	県として、何か実施してあげられることはないのか。相談に乗っていただける窓口等の整備をお願いできないか。	・化学物質過敏症については、各保健所の健康相談窓口において、患者さんと御家族の相談に応じ、専門医療機関の紹介等を行っている。 ・また、化学物質過敏症を含めたアレルギー疾患については、平成29年度山梨県地域保健医療計画にアレルギー疾患対策の取り組みを明記し、平成30年度から関係機関による協議会を設置し、総合的な取り組みを行っている。 ・平成30年6月には山梨大学医学部附属病院をアレルギー疾患医療拠点病院として指定した。拠点病院として診療体制の整備や、情報提供の役割がある中で、アレルギー相談をメールで受け付ける窓口を開設している。	福祉保健部 健康増進課	
23	H28(2016)年 2月	本会議	電線類の地中化について	県社会資本整備重点計画第三次計画では、良好な町並みの整備の推進施策として整備目標は記載されているものの、防災・減災の観点からの整備がどのようになされるのか不明確。防災・減災の観点からの今後の取り組みを。	○県内では、これまでに約120kmの電線類の地中化が完了。 ○県社会資本整備重点計画第三次計画では、特に富士北麓地域の電線類地中化について、H31年度までの整備目標を設定し、取り組んでおり、現在までのところ概ね計画通り進捗している。 ○また、近年の激甚化する災害を踏まえ、今年度、新たな「山梨県無電柱化推進計画」を策定し、積極的に事業を進めていく。	県土整備部 道路管理課	
24	H28(2016)年 9月	本会議	洪水ハザードマップについて	県内市町村の洪水ハザードマップの改訂に向け県としてどのように取り組んでいくのか。 ※H28年2月、土木森林環境委員会で質問 国土交通省は、平成25年3月に洪水ハザードマップ作成の手引きというマニュアルを改定し、市町村のハザードマップ改善を促した。いわゆる実践的洪水ハザードマップの策定はどうか。	○平成29年7月に国及び山梨県が新しい浸水想定区域図を公表したことを受け、改訂が必要となる13市町については、平成28年4月改定された「水害ハザードマップの手引き」を踏まえ、改訂作業を実施することとし、このうち、本年度、8市町で改訂作業に着手し、H32年度末までに改訂を完了予定。 ○残る8市町も順次改訂に着手し、同様に平成32年度末に改訂を完了予定。 ○また、本年7月に浸水想定区域を有する市町村を対象に、改訂の進捗状況、改訂に係る課題等を確認する個別ヒアリングを実施し、技術的支援、助言などを行ったところであり、今後も市町村に対して、必要な支援、助言などを行い、早期改訂と公表を促していく。	県土整備部 治水課	
25	H28(2016)年 9月	本会議	タイムラインの策定について	本県管理河川へのタイムラインの導入を。 ※H28年2月、土木森林環境委員会で質問 タイムラインの策定はどうか。	○国が管理する富士川と笛吹川沿川の13市町において、H29年度末までにタイムラインを策定済み。 ○これを受け、県管理河川においても、浸水想定区域を有する市町村を対象に、個別にヒアリングを実施するなどして、順次、策定に向け、県と市町村が協力して取り組んでいく。	県土整備部 治水課	
26	H28(2016)年 9月	本会議	災害廃棄物処理計画の策定について	県においても災害廃棄物処理計画を早急に策定すべき。	昨年(H29)4月、県の災害廃棄物処理計画を策定。現在は市町村に対し、県計画の内容を踏まえ、国の指針に基づく計画の策定を推進しており、策定済市町村数は、答弁時の4市村から、10市町村(本年度策定見込みを含む)に増加している。	森林環境部 環境整備課	

NO.	議会	会議名	質問事項	提言・要望主旨	対応状況・進捗状況・今後の見通しなど	担当部・課室等	備考
27	H28(2016)年 9月	本会議	食品ロス削減に向けた取り組みについて	食品ロス削減を、今後、どのように取り組むのか。	①消費生活団体が行う、食品ロス削減に向けた研修会や講演会の開催などの啓発活動や調査研究活動に毎年度支援を行っている。 また、H28年度から食品ロス削減をテーマとした研修会を開催している。 今後も全国運動と連携し、研修会の開催や街頭キャンペーンなど普及啓発活動等を実施していく。  ②食品ロスを含むごみ減量化を進めるため、処理主体である市町村に対し、ヒアリングの実施や、ごみ減量化の優良事例を紹介するなどして、主体的な取り組みを促している。	県民生活部 ①消費生活安全課  森林環境部 ②環境整備課	
28	H28(2016)年 9月	本会議	農作業事故防止対策の強化について	農作業事故防止対策の強化を。	従来の啓発活動に加え、次の項目を強化 ○広報等による啓発活動の強化 ・ラジオによる啓発放送(H30:7回) ・県広報車による啓発活動(H30:延べ15日間) ・防災無線による啓発を依頼 ○新たな農作業安全チェックシートの活用 ・農業機械操作上の注意事項に加え、体力や体調管理などの内容を盛り込んだ新たな農作業安全チェックシートを作成し、JA等を通じて農業者に配付(H28.10月～約7万部/年)	農政部 農業技術課	
29	H28(2016)年 9月	本会議	運転適性相談窓口の態勢強化について	医療系専門職員の配置も含め、運転適性相談窓口の体制強化を。	平成29年3月12日に高齢運転者対策を柱とする改正道路交通法が施行されたことに伴い、講習担当に高齢運転者支援係を新設し、懸案であった看護師資格を有する職員1名を同年4月1日付けで配置した。 また、運転適性相談窓口の体制については、平成28年9月当時、講習担当補佐以下5名体制だったが、現在は、講習担当補佐以下7名体制で対応している。	警察本部 運転免許課	
30	H29(2017)年 2月	本会議	子どもの貧困対策について	子供の貧困対策のためには、子供の貧困対策に関する実態調査等を行い、それに基づいて事業を進めていくことが重要だと考える。全県的な調査を実施すべき。	平成29年度、実態調査(やまなし子どもの生活アンケート)を行い、課題やニーズなどを取りまとめた。 実態調査結果から、支援制度が十分認知されていないことや、支援制度や地域の状況等を熟知し、適切な支援機関につなげる人材が不足していることなどの課題が明らかになった。 平成30年度は、支援制度を説明したリーフレットを作成し、夏休み前に配付して周知を図るとともに、地域コーディネータを養成し(52人)、子ども達のニーズに沿った総合的な支援を実施していくこととしている。	福祉保健部 子育て支援課	
31	H29(2017)年 2月	本会議	発達障害の早期発見について	保育所、学校在籍時における効果的な発達障害の発見方法の普及に関し、共通のチェックリストの活用を。	・発達障害や虐待などにより、心のケアを必要とする子どもが急増していることから、医療・福祉・教育などが連携した支援体制を構築するため、こころの発達総合支援センター(発達障害者支援センター)、児童相談所、児童心理治療施設、特別支援学校本校が一体となった「子どもの心のケア総合拠点」の整備を進めている。 また、心のケアを必要とする子どもに適切な医療を提供するとともに、きめ細かい支援が行えるよう、ハード整備と併せて、総合拠点を中心とした全県での支援ネットワークの整備を図っている。  ・平成32年4月に、子どもの心のケアに係る総合拠点内に、児童心理治療施設併設の新設特別支援学校が開校予定である。開校に向けて、関係機関と連携を図りながら準備を進めている。	福祉保健部 子育て支援課 (障害福祉課) (子ケア室) (健康増進課)  教育委員会 高校改革・特別支援教育課	
32	H29(2017)年 2月	本会議	ヘルプカード等の導入について	県内でも導入が進む中で、県として早期に様式の標準化が必要ではないか。	・ヘルプカードに用いられるヘルプマークについては、平成29年7月にJISの案内図記号となったことから、県としても専用ホームページやリーフレットを作成し普及啓発に努めている。 ・また、ヘルプカードの様式の標準化については、県下市町村でのヘルプカード導入時に参考となるようヘルプマークを用いた様式を示すなど、導入を促進してきた結果、平成29年2月時点の1市から、11市町村増加し、本年9月現在で12市町村が導入済みとなっている。	福祉保健部 障害福祉課	

NO.	議会	会議名	質問事項	提言・要望主旨	対応状況・進捗状況・今後の見通しなど	担当部・課室等	備考
33	H29(2017)年 2月 H29(2017)年 6月 H29(2017)年12月	本会議 教育厚生委員会 教育厚生委員会	産婦健康診査について	県内市町村においても、国の助成制度を活用し、産婦健診を推進すべきと考える。県として本制度の市町村への導入促進を。	・平成30年4月から、全市町村において国の助成制度を活用し、産婦健診を実施する体制となった。 ・健診で要フォローになった産婦の支援体制などについて、情報把握や産後ケア事業推進委員会作業部会などにおいて全市町村と情報共有し、支援強化に努めている。	福祉保健部 健康増進課	
34	H29(2017)年 2月 H29(2017)年 6月 H29(2017)年12月	本会議 教育厚生委員会 教育厚生委員会	新生児聴覚検査について	市町村で全ての新生児に対し本聴覚検査が実施されるよう取り組むことや、要支援児及びその保護者に対する多面的な支援が円滑に行われるよう関係機関等から構成される協議会の開催など、県の連携体制構築は。市町村に費用が交付税で措置されていることの周知を(全市町村での補助実施を)。	・平成30年4月から、全市町村において、新生児聴覚検査の助成事業が開始され、市町村でも受診者の結果を把握することとなり、支援の必要な方の情報を得られやすくなった。 ・連携体制については、県、耳鼻科医師、ろう学校、市町村を構成メンバーとし、月1回小児難聴ネットワーク会議が開催され、情報共有、支援の必要な事例の共有など行い、関係機関の連携強化を図っている。	福祉保健部 健康増進課	
35	H29(2017)年 2月	本会議	女性に対するあらゆる暴力の根絶について	行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設置を。	・ワンストップ支援センターの設置:平成30年4月 ・名称:やまなし性暴力被害者サポートセンター 愛称「かいさぼ ももこ」 ・委託先:(公社)被害者支援センターやまなし	県民生活部 県民生活・男女参画課	
36	H29(2017)年 2月	本会議	東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムを活用した文化芸術の振興について	文化プログラムの活用など含め、東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機に、本県の文化芸術の振興への取り組みを。	平成29年7月にbeyond2020プログラムの認定組織となり、全庁を挙げての取り組みや、市町村や関係団体への働きかけにより、文化プログラムの認証を促進し、情報発信に取り組んでいる。 ・平成29年度認証件数 121件 ・平成30年度認証目標件数 120件(10月末現在56件)	県民生活部 生涯学習文化課	
37	H29(2017)年 2月	総務委員会	鉄道通学支援による人口転出抑制について	事業効果の検証を。	<進捗状況> ○H29年度 ・制度創設市町村:甲府市、山梨市、甲斐市、笛吹市、甲州市 ・制度利用者(5市計):215人 ○H30年度(H30.9月末現在) ・制度創設市町村:韮崎市、北杜市 ・制度利用者(7市計):272人 <今後の見通し> ○実証事業の最終年度となる平成31年度に向けて、進学時や就職時の転出抑制効果を検証していく。	リニア交通局 交通政策課	
38	H29(2017)年 2月	総務委員会	県民意識調査について	調査の対象年齢を18歳に引き上げていただけないか。	調査の対象年齢を18歳に引き下げた。	総合政策部 政策企画課	
39	H29(2017)年 2月	総務委員会	新税務システムの県民サービス向上について	県税に未納のない証明書取得への県民負担の軽減を。	県営住宅入居申込者の負担軽減を図るため、県税に未納のない証明書の添付に代えて、住宅対策室から一括で未納の有無を税務課に照会する方法に変更すべく、平成29年度の当初から住宅対策室と協議を行ってきたが、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例上の課題等があり、現在も協議中である。なお、本年3月に国土交通省が公営住宅管理標準条例(案)を改正したことに伴い、証明書自体が不要となる可能性も示されたことから、要否について住宅対策室で検討中である。	総務部税務課	県税の未納のない証明書を添付することとなっているもののうち、県営住宅の入居申込書に添付が必要となっていることについて、あまり負担をかけない方向はどうかと提言
40	H29(2017)年 6月 H26(2014)年 9月	教育厚生委員会 本会議	緊急地震速報の設置について	全公立学校への緊急地震速報の導入を。	【高校教育課】 国の実践的防災教育推進事業の一環として、研修実施校を指定し、H24からこれまで19校で導入している。 ※近年は、年間3校(高校2・特支1)が指定校採択されている。 【義務教育課】 公立小中学校においては、同事業を活用し、平成26年度から30年度までに、緊急地震速報受信システムを24校に設置するとともに、各市町村にシステムの導入を働きかけている。	教育委員会 高校教育課 義務教育課	

NO.	議会	会議名	質問事項	提言・要望主旨	対応状況・進捗状況・今後の見通しなど	担当部・課室等	備考
41	H29(2017)年 6月	教育厚生委員会	子育て世代包括支援センターについて	全市町村での設置促進を。小規模市町村への県の支援を。	・市町村への設置促進を図り、平成27年度に6市、平成28年度に3市、平成29年度においても2市1町で設置された。今後も設置を促進していく。 ・なお、多くの小規模自治体では、実質ワンストップ的な対応が可能な体制となっており、県では、産後ケアセンターの開設を契機に定期的に開催している産後ケア事業推進委員会(全市町村が参画)などの場を活用し、切れ目ない支援をどのように行っていくかなどの情報共有や研修会など、小規模市町村の母子保健事業を支援している。	福祉保健部 健康増進課	
42	H29(2017)年 9月	本会議	文化芸術の振興について	早期に文化芸術基本条例の制定や、推進基本計画の策定に取り組んでいただきたい。	有識者による検討会議の開催及びパブリックコメントの実施を経て、文化芸術基本条例案を作成し、12月議会に上程予定。 条例には基本計画の策定について規定しており、平成31年度は条例に基づき計画の策定に取り組む。	県民生活部 生涯学習文化課	
43	H29(2017)年 9月	本会議	マイナンバー制度におけるマイナポータルについて	マイナポータルのワンストップサービスにおける市町村への取り組み(支援)を。	平成29年10月以降も引き続き子育て支援課及び健康増進課と連携して市町村のマイナンバー担当課及び子育て支援担当課に、子育てワンストップサービス電子申請を可能とする準備を働きかけ、平成30年3月から24の市町村で電子申請が可能となった。電子申請の開始にあたり、平成30年3月3日及び5日に、市町村の職員と合同で、県内大型ショッピングセンター及び甲府駅前において街頭啓発を実施した。平成30年10月現在25市町村が対応しており、未対応の市町村に対しては、四半期ごとに対応状況を調査し、実施を求めているところである。 なお、引越に伴うワンストップサービスや税や社会保険料の電子納付サービス等については、国から具体的な連絡はなく、サービスの実施については未定の状況である。	総務部市町村課	
44	H29(2017)年 9月	本会議	自殺対策について	市町村の地域自殺対策計画の策定を進めていくことが大変重要と考えるが、県として支援、促進を。	・現在、5市町村が計画を策定済みであり、本年度中には、15を超える市町村が計画を策定する見込みである。 ・県では、市町村が地域の実情に応じた対策を講じることができるよう、計画策定に必要な情報の提供や、施策の企画立案に関する研修を実施しており、早期に全ての市町村において計画が策定されることを目指し、積極的に支援を行っている。	福祉保健部 障害福祉課	
45	H29(2017)年 9月	本会議	新たな住宅セーフティネット制度について	高齢者、障害者、低額所得者、子育て世帯等、住宅の確保について何らかの配慮が必要とされる住宅確保要配慮者のための新たな住宅セーフティネット制度の創設を。	○新たな住宅セーフティネット制度については、平成30年3月「山梨県住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画(H30～H35)」を策定し、取り組みを実施。 ○新たな制度は主に、①住宅確保要配慮者向け住宅の登録制度、②住宅確保要配慮者の居住支援などから成り立っている。 ○このうち、①については、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録促進に努めたところ、H30年10月末現在で132戸が登録され、ホームページで閲覧可能となり、また、②については、H30年8月、入居者の見守りなどの生活支援を行う法人を、居住支援法人と指定するなど、居住支援の充実を図っている。	県土整備部 建築住宅課	
46	H29(2017)年 9月	本会議	教員の多忙化の改善について ・部活動への外部指導者等	部活動への外部指導者等の活用や、行事・授業等への地域人材の活用は、いずれも各学校が直接、採用する体制となっている。 県、市町村単位での周知や人材バンクの設置が必要では。	・教員の多忙化改善に向け、地域人材の活用を促進していくために、市町村教育長会議等で、人材バンクの作成や整理などを依頼。南アルプス市、北杜市、上野原市、昭和町などが多忙化改善計画において、人材バンクの作成・整理を進めている。 ・県においても、本年度末より、退職する教員に、地域等の学校支援の取組に参画する可能性についての意向調査を実施し、その情報を市町村に提供するなど、地域人材活用に向けた一層の支援に努めていく予定である。 ・さらに、スポーツ健康課の部活動指導員任用事業ウェブページで各市町村教育委員会の連絡先一覧を示し、各市町村と連携して、部活動指導員を希望する方に問い合わせ先がわかるようにしている。	教育委員会 学力対策監 スポーツ健康課 高校教育課 義務教育課	

NO.	議会	会議名	質問事項	提言・要望主旨	対応状況・進捗状況・今後の見通しなど	担当部・課室等	備考
47	H29(2017)年 9月	本会議	教員の多忙化の改善について ・ICTの利活用をサポートする体制	学校や学校教育のICT化も進んでいる。こうした学校現場でのICT化に伴う教員の負担軽減のため、ICTの利活用をサポートする体制が必要では。	【高校教育課】 2022年～スタートする新学習指導要領で「情報Ⅰ・Ⅱ」が設置され、プログラミング教育が必須となることから、情報科教員の確保及び人材養成について、研修体制を検討している。 【義務教育課】 小中学校のICTを活用した業務改善については、現在、県・市町村で統合型校務支援システムの導入に向けた検討を行っている。	教育委員会 高校教育課 義務教育課	
48	H29(2017)年 9月	本会議	避難所となる公立学校施設の防災機能整備について	学校施設利用計画、自家発電設備等の電力に関する防災機能、マンホールトイレなど断水時でも使えるトイレに関する防災機能は、重要な計画や防災機能であり、今後の整備が望まれる。	【総務課】 学校施設利用計画については、平成29年8月の文部科学省による調査結果公表後に、避難所に指定されている小・中・高等学校の状況を再調査し、未整備の学校及び市町村教育委員会に対し速やかに作成するよう指導・助言を行った。今年8月時点の状況では、公立小中学校は全ての対象が整備を終え、県立学校1校のみが未整備の状況だが、今年度中に作成する予定。 【学校施設課】 防災機能の整備については、引き続き防災局と連携を図りながら、各学校の状況に応じた優れた事例の紹介や防災機能の整備に活用可能な国の助成制度の周知など、市町村教育委員会や避難所となる公立学校に対し、必要な支援を行っている。	教育委員会 総務課 学校施設課	
49	H29(2017)年12月	教育厚生委員会	学校におけるいじめ対策について	国では、ソーシャルネットワークシステム(LINE)を活用した相談体制の構築に向けた調査研究事業を実施するが本県でも福祉保健部(若者の自殺対策)と連携して事業実施を。	H30.3.28に国の「いじめ防止対策協議会」において、SNS等を活用した相談体制の構築に関する当面の考え方が示されたことを踏まえ、現在、方策について調査・検討を行っている。	教育委員会 義務教育課 高校教育課	
50	H29(2017)年12月	教育厚生委員会	若者の自殺対策について	国のSNS(LINE)を使った相談体制モデル事業を教育委員会と連携して、若者の悩みの相談の窓口、特に自殺対策ということで検討いただけないか。	・SNSは、心を閉ざした若者の悩みに直に触れることのできる有効な手段と考えられるが、一方で、非常に多くのアクセスに対応するための人員確保等の課題もあることから、国の研究や他県での取り組みを踏まえつつ、導入のあり方について検討を行っている。  ・H30.3.28に国の「いじめ防止対策協議会」において、SNS等を活用した相談体制の構築に関する当面の考え方が示されたことを踏まえ、現在、方策について調査・検討を行っている。	福祉保健部 障害福祉課  教育委員会 義務教育課 高校教育課	
51	H29(2017)年12月 H26(2014)年 2月	教育厚生委員会 本会議	電子教科書について デジ教科書等のデジタル教材の活用について	読み書きが困難な児童生徒に対しての電子教科書(デジ教科書)の導入を。	H30は、小学校9名、中学校8名、合計17名が使用している。次年度の使用予定については調査中。研修等において教員及び市町村教育委員会等へ情報提供を行っている。文部科学省主催の「音声教材普及推進会議」へも、教員及び市町村教育委員会担当者の参加が増えてきている。	教育委員会 高校改革・特別支援教育課	
52	H30(2018)年 2月	教育厚生委員会	生活困窮者自立支援事業費について	町村でも自立相談支援の窓口設置が求められているが県の町村への支援を。	・各町村では、福祉担当課が、県とも連携し適切に窓口対応していることから、現在、設置を希望する町村はない状況である。 ・なお、県では連絡会議や研修会を通して町村と連携を図るとともに、月2回、町村役場等を訪問して巡回相談を実施し、相談があった場合には、相談者の利便性を図るため、相談者がお住まいの役場等の会議室で町村担当者と相談支援を実施している。	福祉保健部 福祉保健総務課	
53	H30(2018)年 2月	教育厚生委員会	やまなし障害児・障害者プラン2018に掲げる障害者の地域生活支援拠点等について	障害者の地域生活支援拠点等の整備を。	・本年11月に市町村説明会を開催し、優良事例の紹介などの情報提供や、整備に関する助言を行うこととしている。 なお、本年度は峡東圏域内で1箇所整備予定となっている。	福祉保健部 障害福祉課	
54	H30(2018)年 2月	教育厚生委員会	就学援助について	小学校1年生の子供たちへの就学前支給実施について周知と推進を。	県では、地教委訪問や市町村教育長会議の際に関係資料を配付し、各市町村の取組を周知している。平成30年度の実施市町村は、小学校で63%となり、前年度よりも18.6ポイント増加した。教育費の無償化や全員支給に取り組んでいる市町村を含めると、実施率は74%となっており、今後も未実施の市町村に働きかけを行っていく。	教育委員会 義務教育課	